

世界経済概況（日米中欧）

中国の対米輸出はAI・低価格需要で底打ちか

2026年 6月 16日

日本経済（企業物価指数は上昇率拡大）	2
主任研究員 松尾 朋紀	
米国経済（エネルギー価格上昇の幅広い品目への波及に注意）	2
主任研究員 浦野 愛理	
中国経済（対米輸出はAI需要と低価格需要で底打ちか）	3
上席主任研究員 李 雪連	
欧州経済（ECBが中東危機以降、主要中銀で初の利上げ）	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

日本経済

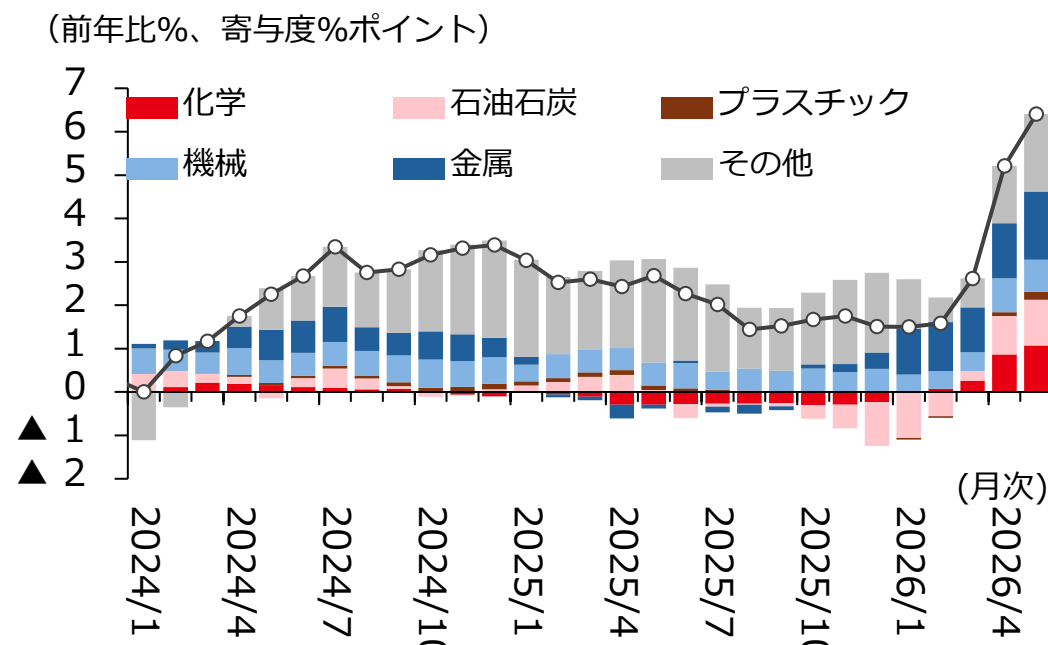
主任研究員 松尾 朋紀

企業物価指数は上昇率拡大：5月の企業物価指数は前年比+6.3%と、前月（同+5.3%）から上昇率が拡大。中東情勢緊迫化を背景とした価格上昇圧力が素材分野を中心に強まっている。原油高の直接的影響としてLPGやジェット燃料、A重油の前年比が大幅プラスに転じたほか、ナフサ・オレフィンなど基礎原料の価格高騰がポリエチレンやポリプロピレン、プラスチック管や軟質プラスチック発泡製品といった一部の川下品目に波及する様子も鮮明に。加えて非鉄金属価格も上昇している。銀や銅が国際市況で高値圏にある中、電線やケーブルなどの加工品価格が上昇した。アルミ合金も値上がりしており、今後の動向次第では自動車産業などへの影響も懸念される。

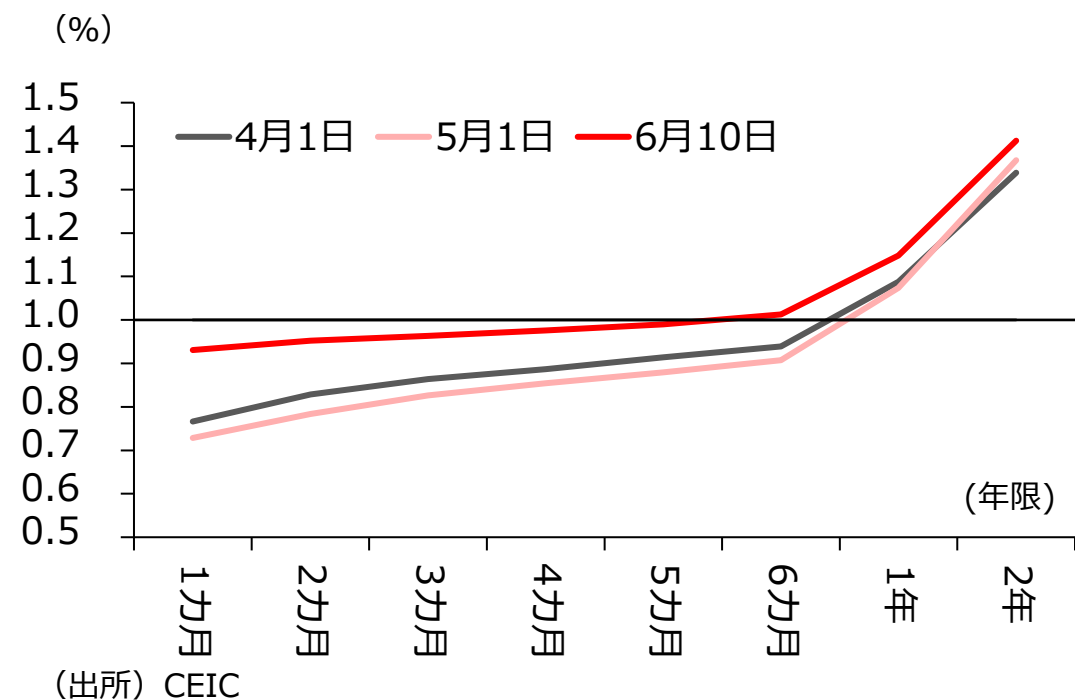
インフレ上振れリスク顕在化、日銀は利上げへ：川上における価格上昇の川下への波及が徐々に顕在化するなか、先行きのインフレがさらに上振れるリスクが意識される。こうした状況下、日本銀行による追加利上げへの観測が高まっている。OIS（注）（1か月物）は0.93%と、金融市場では6月会合（15-16日）での利上げ（0.75%→1.0%）がほぼ織り込まれている状況。

（注）無担保コール翌日物に基づく短期金利見通しを反映したスワップ金利。

▽企業物価指数



▽OIS先物レート・カーブ

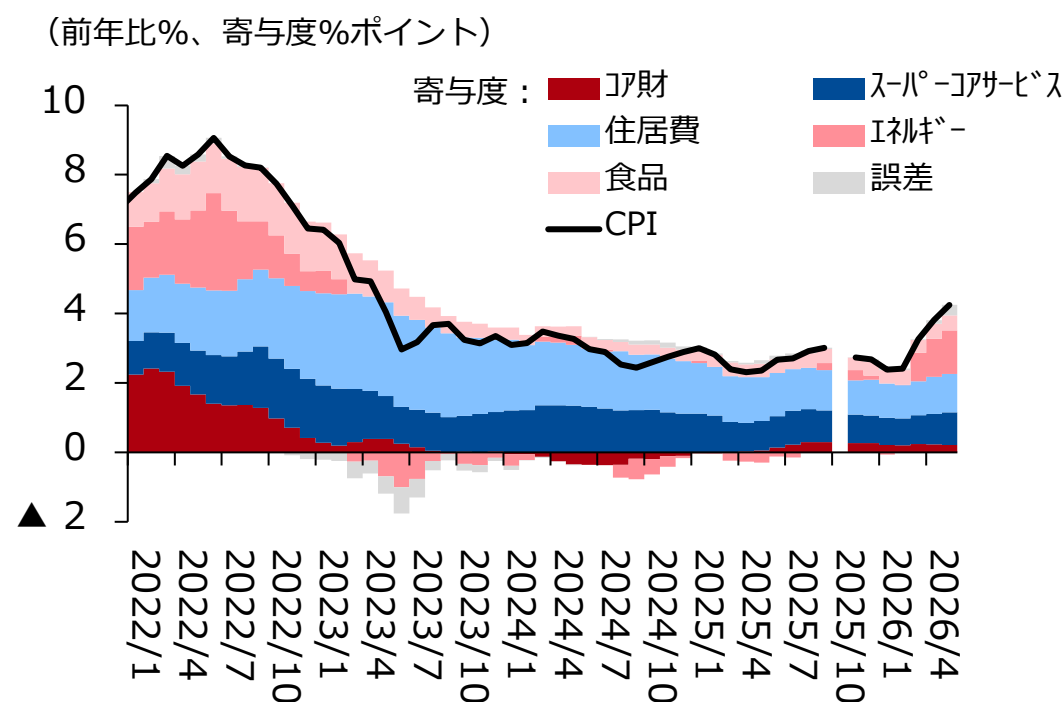


米国経済

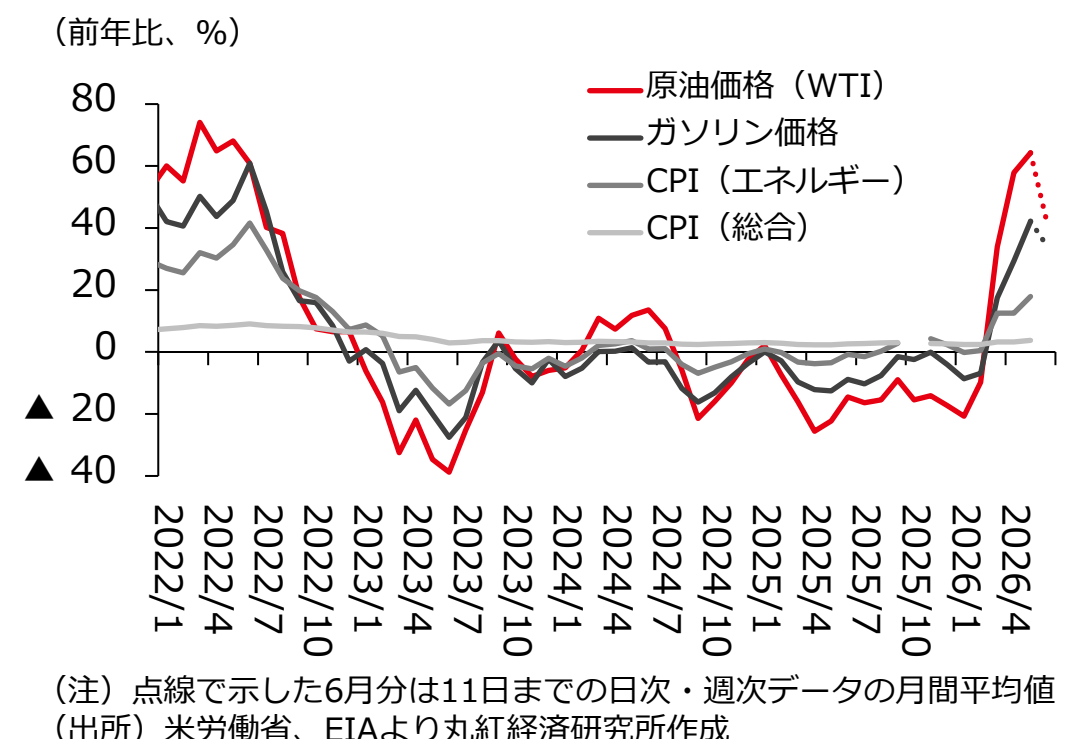
主任研究員 浦野 愛理

エネルギー価格上昇の幅広い品目への波及に注意：5月の消費者物価指数（CPI）は前年比+4.2%（4月同+3.8%）と、ガソリンなどエネルギー価格の上昇を主因に伸び率が拡大した。変動の大きいエネルギー・食品を除くコアCPIも同+2.9%（4月同+2.8%）と、小幅ながら伸び率が拡大。エネルギーの中でもウエイトが高いガソリンは、小売価格が5月中旬にいったんピークを打った形になっていることから、6月の総合CPIではエネルギー価格の押し上げ寄与が一服する可能性がある。もっとも、輸送費上昇などの財・サービス価格への二次的な波及は広範に、かつラグを伴って最終価格に反映されていくとみられ、コアCPIの上昇率は緩やかな拡大傾向が続く公算が大きい。なお、5月の地区連銀経済報告（ベージュブック）では、インフレ拡大の主因はエネルギー価格としつつも、輸送費や包装材などへの波及にも言及している。コストの価格転嫁状況は企業によってまちまちで、販売価格を上回る仕入価格の上昇が収益圧迫に直結しているケースも。一部企業からは、値上げによる販売数量減少を懸念し、コスト上昇分を自社で吸収しているとの報告も見られる。

▽消費者物価



▽エネルギー価格

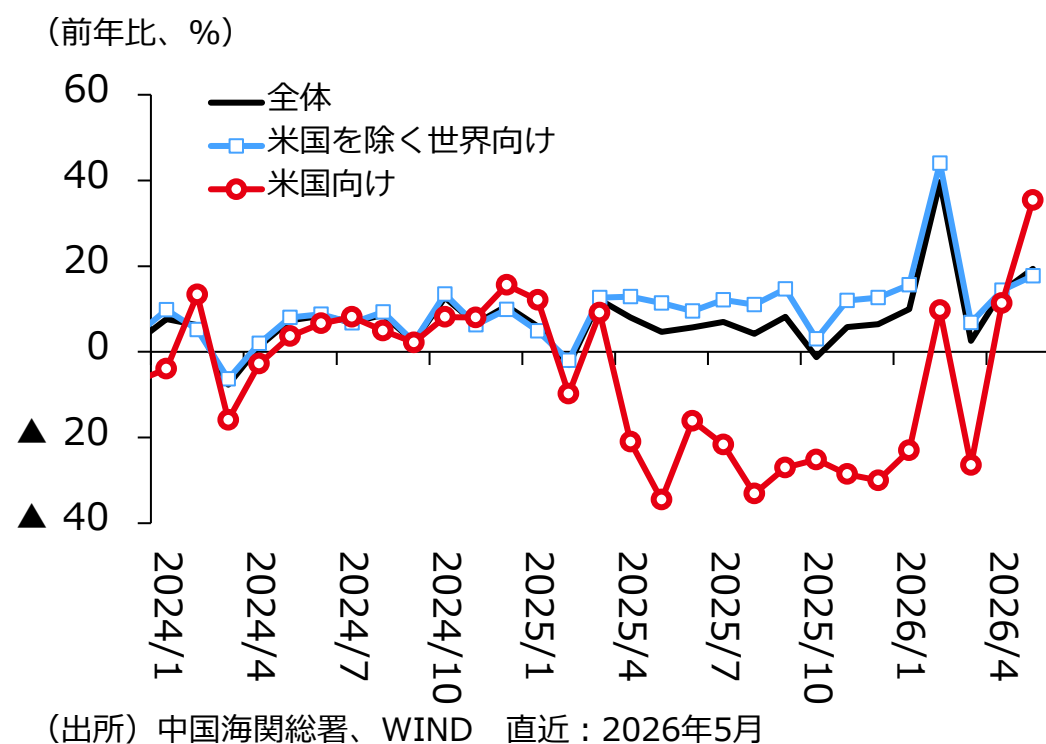


中国経済

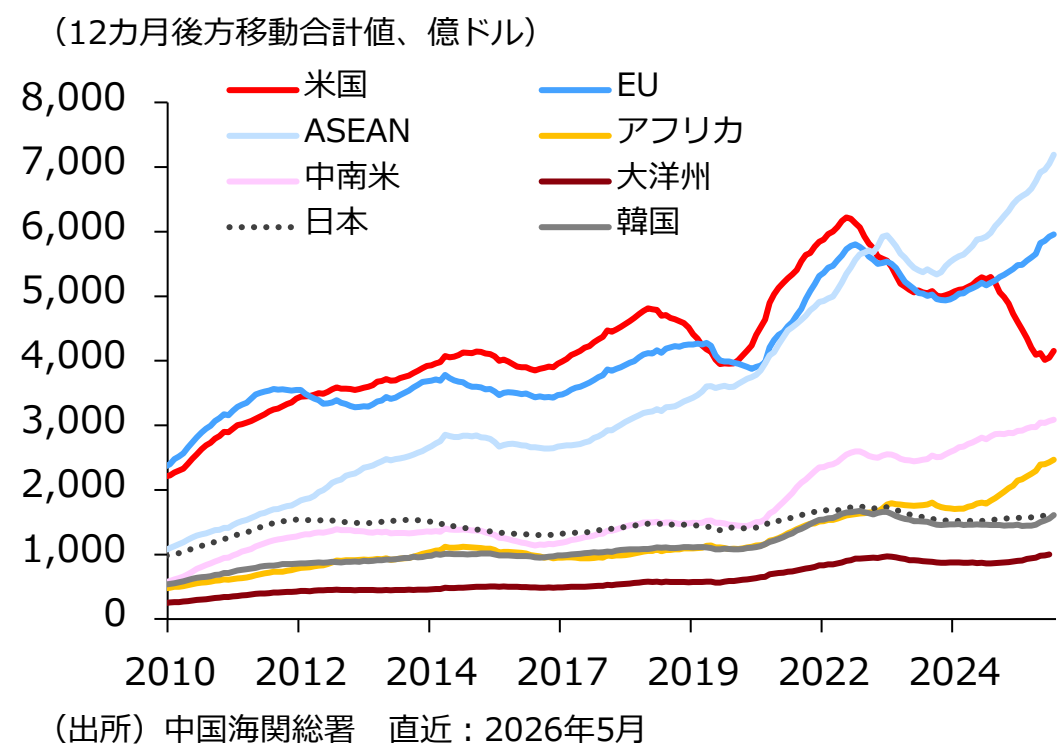
上席主任研究員 李 雪連

対米輸出はAI需要と低価格需要で底打ちか：5月の輸出額は前年比+19.4%と、昨年4月以降の米国の高関税率適用に伴う急減からの反動もあり、伸び率は拡大した。製品別では、ノートPCやサーバー等の自動データ処理機器が年初から2桁増を維持しており、世界的なデータセンター建設需要に支えられているとみられる。足元では、スマートフォン、自動車部品、医療機器も堅調で、全体を押し上げた。仕向け地別では、東南アジア諸国連合（ASEAN）、欧州連合（EU）、中南米、アフリカ向けを中心に2024年以降拡大傾向が続き、米国向けにも底打ちの兆しが見られる。米国向けは前年の急減からの反動要因もあるが、設備機械や電子機器はAI関連投資の拡大、繊維・アパレルや家具、玩具等は物価上昇下での低価格品需要の高まりが寄与している可能性が高い。違憲判決を受けた国際緊急経済権限法（IEEPA）関税が通商法122条関税に切り替えられ、関税率が低下したことも対米輸出回復の一助に。122条関税が期限を迎える7月以降も何らかの関税措置は残る公算だが、大幅な税率引き上げは困難とみられ、対米輸出は当面、大きな減速に至らない可能性が高い。

▽輸出額（米ドル建て）



▽主要国・地域向け輸出額



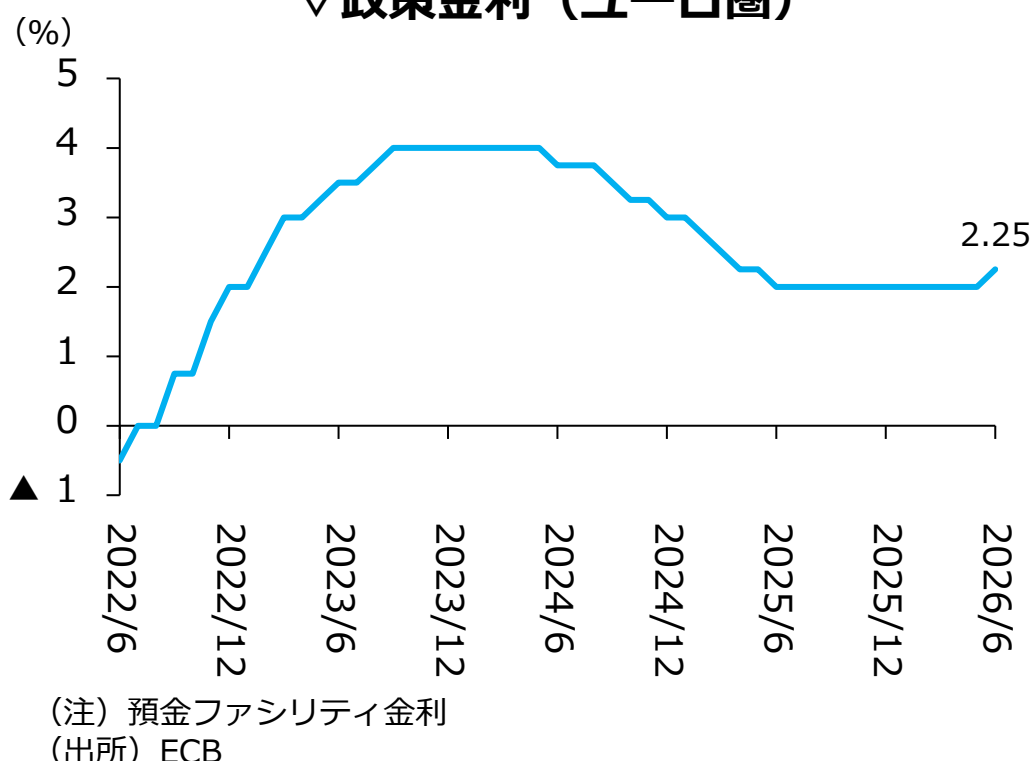
欧州経済

上席主任研究員 堅川 陽平

ECBが中東危機以降、主要中銀で初の利上げ：欧州中銀（ECB）は11日、政策金利を0.25%引き上げた。利上げは約3年ぶり。ラガルド総裁は記者会見で「（中東危機が）地政学の専門家が予想していたよりも長く続いている」「経済全体に広がり始めている深刻なエネルギーショックを前提として議論した」とし、全会一致による政策決定だったと説明。また、エネルギー価格の高騰の影響がエネルギー以外の財・サービス価格や賃金に波及する「二次的効果」はまだ確認されていないとしながらも、利上げを今回実施しなければインフレが中期的に制御不能となるリスクを指摘した。

また、ECBは同日に最新の経済見通しを公表。ベースシナリオでは、前回3月時点の予測に比べ原油価格の前提の上振れを主因としてインフレ率を2026年+3.0%（前回+2.6%）、2027年+2.3%（同+2.0%）と上方修正した。他方、2026年の賃金上昇率と経済成長率は下方修正。実際、景気の先行指標となる企業景況感も足元の景気減速を示唆しており、必ずしも追加利上げを急ぐ経済環境ではない。次回7月の会合までに入手可能な新たな経済データが限られることも踏まえると、エネルギー価格のさらなる高騰で物価上振れリスクが一段高まらない限り、7月は利上げが見送られよう。

▽政策金利（ユーロ圏）



▽ECBの最新の経済見通し（6月11日発表）

	2026年		2027年		2028年	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
【前提条件】						
原油価格 (USD/bbl)	81.3	96.9	72.1	82.2	70.2	77.1
ガス価格 (EUR/MWh)	46.4	45.6	36.6	37.5	26.1	27.9
【予測】 *単位は前年比%						
経済成長率	0.9	0.8	1.3	1.2	1.4	1.5
インフレ率	2.6	3.0	2.0	2.3	2.1	2.0
賃金上昇率	3.4	3.2	3.2	3.2	3.1	3.2

(注) 前回予測は2026年3月時点。
原油価格はブレント。ガス価格はオランダTTFを参照。
(出所) ECB

(執筆者プロフィール)

松尾 朋紀 (Tomoki Matsuo)

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

李 雪連 (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

堅川 陽平 (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。